

議 事 概 要

【第 21 回】

新型コロナウイルス感染症の影響に係る経済対策関係団体会議

1. 日時 令和4年3月23日（水） 16:00～17:00

2. 場所 県庁6階 第1特別会議室（オンライン会議）

3. 参加者

副知事 照屋 義実

商工労働部 部長 嘉数 登、

産業雇用統括監 友利 公子

産業政策課長 谷合 誠

文化観光スポーツ部 観光政策課副参事 呉屋 陽慈

保健医療部 医療技監兼保健衛生統括監 糸数 公

農林水産部 農政企画統括監 下地 常夫

17 団体中 15 団体参加（うち 6 団体代理参加）

一般社団法人沖縄県経営者協会 会長 金城 克也

沖縄県中小企業団体中央会 会長 島袋 武

沖縄県商工会議所連合会 総務部長 福地 敦士（代理）

沖縄県商工会連合会 専務理事 親川 進（代理）

沖縄県中小企業家同友会 代表理事 喜納 朝勝

公益社団法人沖縄県工業連合会 会長 古波津 昇

沖縄経済同友会 代表幹事 湊辺 美紀

一般社団法人沖縄県建設産業団体連合会 専務理事 源河 忠雄（代理）

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 会長 下地 芳郎

沖縄県農業協同組合中央会 常務理事 嵩原 義信（代理）

沖縄県漁業協同組合連合会 代表理事会長 上原 亀一（欠席）

沖縄県情報通信関連産業団体連合会 会長 知念 克也

沖縄県飲食業生活衛生同業組合 理事長 鈴木 洋一

一般社団法人宮古島観光協会 会長 吉井 良介

一般社団法人八重山ビジターズビューロー 専務理事 金城 徹（代理）

公益財団法人沖縄県文化振興会 事務局長 比嘉 悟（代理）

沖縄県社交飲食業生活衛生同業組合 理事長 下地 秀光（欠席）

4. あいさつ（照屋副知事）

- ✓ 皆様におかれましては、本日ご多忙の中、本会議への御参加を賜り、誠にありがとうございます。
- ✓ 本県では、先月2月20日をもって「まん延防止等重点措置」は解除になりましたが、県は3月末までを「感染再拡大抑制期間」として、重症化リスクの高い高齢者への対策、感染リスクの高い子どもたちへの対策、ワクチン接種の加速化等の取り組みを進めているところです。
- ✓ 県内の感染状況について、高齢者のワクチン接種率が進んだこともあり高齢者の新規陽性者数は減少傾向が継続していることから、病床使用率は安定的に50%を下回っております。しかし、子どもたちを含む若い世代で流行が続いていることから、感染再拡大に向けて予断を許さない状況にあります。
- ✓ これからの時期においては、歓送迎会など季節のイベントを契機とした感染拡大や、世代間交流によって重症化リスクの高い方への感染を招くこと等をさけるための対策が必要となります。
- ✓ なお、オミクロン株の特徴を踏まえた濃厚接触者の特定・行動制限等について、3月16日に国が通知を発出したところであり、県としては、本通知を踏まえ、濃厚接触者の特定等について、一般事業者への対応も含め、見直しを検討しているところです。
- ✓ 本日の会議におきましては、現在の感染状況や濃厚接触者の特定等についてご説明申し上げ、意見交換を行っていきたいと考えておりますので、本日はどうぞ宜しくお願いいたします。

5. 報告事項（系数医療技監兼保健衛生統括監）

（1）現在の感染状況と今後の対策について

- ✓ 警戒レベル判断指標等の状況【令和4年3月22日時点】について
 - ① 新規陽性者数（人口10万人あたり/人）
→287.38人 [レベル4相当]
 - ② 病床使用率【国基準】（入院中/確保病床数）
→25.6% [レベル2相当]
 - ③ 重症者用病床使用率【国基準】（重症者(国基準)/重症者用確保病床数）
→6.7% [レベル1相当]
- ✓ 新規陽性者数（直近1週間合計）について。3月8日から15日を比較すると、新規陽性者数、病床使用率、重症者用病床使用率は減少傾向である。特に、新規陽性者数と病床使用率の減少スピードはかなり速い。
- ✓ 3月15日から3月22日までの直近1週間の新規陽性者数はほとんど変わらない。病床使用率は一旦下がったが、再び上がっている状態である。重症者数は減少傾向にある。
- ✓ 新規陽性者数について、3月23日は913名、22日は326名、21日は300名。21日は休日だった為、検査数が少なかったが23日については、21日と22日が持ち越された分、新規陽性者数が増加している。
- ✓ 参考指標の前週比について、昨日の新規陽性者数は1.00、本日は1.01と前の週よりも少し上向きな状況である。
- ✓ 昨日時点の入院者数は161名、今日は167名である。
- ✓ 人工呼吸器、ECMO等の治療を受けている重症者数は、現在2名であり、特に変化はなく横ばいである。
- ✓ 中等症については、現在82名であり、100名を切っているが、新規陽性者数は減少から横ばいとなっている。
- ✓ 病床使用率も安定的に50%を切っている状態が続いているが、一般病床と救急の受け入れが現在かなり厳しい状況である。コロナ病床を減らし、一般病床を増やしているが、この連休に様々なイベントの実施が想定されるため感染が広がらないか注視する必要がある。
- ✓ 全国の直近1週間の人口10万人当たり新規感染者数について。沖縄県は5位であり、順位としては下がってきたが、現在は全国平均の130人と比較し、沖縄県は287人と全国平均を上回っている。

- ✓ 人口 10 万人当たりの新規陽性者数の 1 週間毎の平均推移について。
12 月最後の週に沖縄県が先に新規陽性者数が増加し、1 月 8 日には 666.82 と全国平均と比べ沖縄県だけ新規陽性者数が増加した。
- ✓ 沖縄県は 1 月 9 日にまん延防止等重点措置を適用し、同措置適用前に比べ新規陽性者数は下回ってきたが、同措置解除後、3 月の始めに再び新規陽性者が増加し、そこから横ばいとなっている。今後の新規陽性者の急激な増加が心配である
- ✓ 各市町村別モニタリング(1 週間単位)について。市町村毎の直近 1 週間の人口 10 万人当たりの新規陽性者数を比較した。
- ✓ 中でも、那覇市、浦添市、宜野湾市に関しては新規陽性者数が増加傾向にある。
- ✓ 離島地域では、久米島町が 640.36、多良間村が 2566.45 と人口 10 万人当たりになると規模が小さい離島等は新規陽性者数が増加傾向にあり、周辺離島でも島民の感染や移入例による感染が確認されている。
- ✓ 各保健所管内の圏域毎の状況(飲食関係の発生状況)について。飲食が原因で陽性となった方の活動について、毎週モニタリングを行った。
- ✓ 一番目立ったのは、12 月 27 日の週の新規陽性者数が 32 名だったものが、1 月 3 日から 1 月 9 日の間では 384 名の新規陽性者が確認され、前週に比べ 12 倍となる感染急拡大となった。飲食や年末年始の集まり等が原因でオミクロン株が広がるきっかけになったと考えている。
- ✓ 現在の飲食関係の新規陽性者数として、今週は 133 名、先週は 122 名、その前の週が 103 名となっており、まん延防止等重点措置解除後増加傾向にある。今後、新規陽性者の急激な増加に繋がらないか注視しているところである。
- ✓ 移入例の陽性者数の速報値について。様々な指摘もあるが、県外からの来訪者、県民の往来、県外からの来訪者との接触といった 3 つのパターンがある。最近の 1 ヶ月間は全て県外からの来訪者が陽性になるパターンである。
- ✓ 3 月の 2 週目は新規陽性者が増加傾向になっており、離島地域でも新規陽性者が確認されている。3 週目の新規陽性者は横ばいである。学生の旅行による移入例が確認されている。
- ✓ 本日の新規陽性者数は 913 名。7 名が県外に住所がある方でその内 6 名の方が 18 歳~20 歳の若年層と確認されている。このような移入例が増加すると全体の新規陽性者数が増えないかという懸念を持っている。
- ✓ 沖縄県内の人口変動状況について。2 年前の令和 2 年の 3 月 21 日を基準とした場合に比較した。

- ✓ 繁華街エリアでは、まん延防止等重点措置適用中、人の動きが抑えられた。同措置解除後、人の動きは戻りつつある。
- ✓ 空港エリアでは、12月26日に沖縄を訪れる方が多く確認された。同措置適用後、感染拡大はかなり抑えられた。同措置解除後、人の動きは戻ってきているが、大きな変化はない状態である。

○ワクチンの接種状況について

3月21日時点接種実績	1回目	1,049,835人(70.7%)
	2回目	1,038,558人(69.9%)
	3回目	398,738人(26.9%)
		(高齢者235,098人)(70.8%)

- ✓ 3月21日時点で1回目接種の方は70.7%。
- ✓ 現在、ワクチンの追加接種推進期間ということで高齢者接種率の割合を70%という目標にしている。
- ✓ 3月21日時点の高齢者のワクチン接種率は70.8%。目標としている高齢者接種率は期間内に達成できたが、接種率をさらに高くする必要があり引き続きワクチン接種を推進していきたい。
- ✓ 名護市、沖縄市、那覇市の3箇所にて設けている県広域接種センターにてワクチン接種を実施している。
- ✓ 職域接種も設けており、早めのワクチン接種希望があれば、2回目の接種から6ヶ月以上経過後、3回目としてモデルナ製ワクチンの接種が可能と案内している。職域接種は現在6団体が接種済みである。

○オミクロン株に対応した濃厚接触者の特定・行動制限について。

3月16日夜、厚労省からオミクロン株の陽性者が出た場合の濃厚接触者の取り扱いについて事務連絡があった。(概要)は以下の表のとおり。

(上段：特定方法、下段：行動制限)		厚労省事務連絡 2022.3.16	今後の対応(案)
現在の対応			
(1) 同居家族	保健所	保健所	保健所
	7日間待機	7日間待機 or 4・5日目抗原キット(自費検査)	7日間待機 or 4・5日目抗原キット(自費検査)
(2) 一般事業所 下記(3),(4),(5)除く	感染者を通して連絡	特定しない	特定しない
	接触者PCR検査センター等受検 7日間待機 (社会機能維持者) or 4・5日目抗原キット	無症状→制限なし ※ハイリスク行動自粛 有症状→出勤自粛・受診	無症状→制限なし ※接触者PCR検査センター等受検推奨 ※ハイリスク行動自粛 ※感染対策なし飲食⇒一定期間の外出自粛 有症状→出勤自粛・受診
(3) 医療機関、 高齢/障害児者 入所施設 (ハイリスク施設)	本部施設支援班+保健所	都道府県等	本部施設支援班+保健所
	7日間待機 (職員) or 4・5日目抗原キット(県配布) (職員) 毎日検査で出勤可	7日間待機 or 4・5日目抗原キット(入手方法は別途連絡) (職員) 毎日検査で出勤可	7日間待機 or 4・5日目抗原キット (職員) 毎日検査で出勤可
(4) 幼保、特支、 学童、 学習塾、 スポーツクラブ 等	学校等によるリストアップ →保健所追認	幼保、小学校、特支、学童： (自治体判断による) ※学習塾、スポーツクラブ等：(2)一般事業所と同様	特定しない ◇
	学校・保育PCR検査 7日間待機 (職員) or 4・5日目抗原キット ※接触者は陰性判明まで待機推奨	(特定した場合) 7日間待機 or 4・5日目抗原キット(入手方法は別途連絡) (職員) 毎日検査で出勤可	学校・保育PCR検査 無症状→制限なし ※ハイリスク行動自粛 ※陰性判明まで待機推奨 有症状→登園/出勤自粛・受診
(5) 小中学校、高校	学校等によるリストアップ →保健所追認	中学校、高校：特定しない	特定しない ◇
	学校・保育PCR検査 7日間待機 (職員) or 4・5日目抗原キット ※接触者は陰性判明まで待機推奨	無症状→制限なし ※ハイリスク行動自粛 有症状→出勤自粛・受診	学校・保育PCR検査 無症状→制限なし ※ハイリスク行動自粛 有症状→登校/出勤自粛・受診

◇離島地域においては感染状況により保健所判断で実施

○ 一般事業所における対応について

- ✓ 事業所内で陽性者と接触した場合、保健所による濃厚接触者の特定は基本的には行わない。
- ✓ 無症状であれば出勤・外出制限はしない。接触者PCR検査センターを備えているので心配であれば受検することも可能。
- ✓ 高齢者や基礎疾患を有する重症者リスクのある方との接触やハイリスク施設への訪問、不特定多数の方が集まる飲食の場やイベントの参加といった、ハイリスク行動を7日間控えていただきたい。
- ✓ 個人の自覚に基づく行動になるが、例として感染対策をせず飲食をしたケースや陽性になった方と一緒に飲食をしたケース、会話時のマスクの未着用などの方々については、ハイリスク行動の自粛を始め、一定期間の外出自粛、5日間の自宅待機、自主的にPCR検査をする等の対策をする必要がある。
- ✓ 県としては、陽性かどうか確認することが先だと考えているため、PCR検査を受けていただきたい。陰性の方へは、外出自粛を要請する。
- ✓ 事業者の方におかれましてもハイリスク行動の自粛を周知いただきたい。
- ✓ 今回の厚労省からの事務連絡について、国の大きな方針転換だと捉えており、この内容をしっかり、県民、事業者の方に説明にすると考え説明の場を頂いた。本日、説明した内容については感染症専門部会からもご意見を頂いたものとなっている。

【商工労働部】

新型コロナウイルス感染症対策に関連する経済施策について

- 中小企業者に対する資金繰り支援と事業の継続と雇用の維持を図るべく経済施策を中心に来年度も運営する。令和4年度の資金繰り支援をするため県単融資事業全体で603億円。対前年度比100億円増で確保していく。引き続き事業者の皆様にご利用いただければと思う。また、令和4年度に実施した伴走型支援事業、中小企業再生支援資金についても、令和4年度末まで延長する予定で現在調整を進めているところである。

○沖縄県雇用継続助成金の対象期間の延長について

- 雇用調整助成金については6月末までになっている。沖縄県雇用継続助成金については、現在、引き続き延長するか、感染状況や雇用情勢を踏まえながら補正措置を含め検討を進めている。3月30日まで延長した部分については、年度明けに雇用継続助成金の受付を開始するので利用していただきたい。

○EC活用による県産品等販売促進支援事業

- 昨年度より実施している県産品のEC活用の送料支援について、次年度も継続し実施する。使い勝手の部分で課題もあるが、改善してきたので引き続き利用していただきたい。

○ワクチン接種・検査陰性証明活用における現在の状況について

- 2回目の接種では、ワクチン検査パッケージを適用しない方針が国で示され、沖縄県の対処方針においても国の方針に基づき、パッケージ適用による行動制限の緩和は運用を停止している。現在、3月17日に変更された国の対処方針について、オミクロン株は引き続き適用しないと継続になっている。地方公共団体や民間事業者において、飲食、イベント、旅行の際に接種歴や陰性の結果を確認する取組については推奨するとされており、一部の需要喚起策で採用されている。

○ワクチン接種・検査陰性証明活用促進事業

- 次年度、ワクチン検査陰性証明が活用できる場面が増えることも想定し、PRの経費を予算計上しているところである。民間団体、飲食団体等と協議し、こういった効果的な使い方があるか検討しながら進めていきたいと考えている。

【文化観光スポーツ部】

○おきなわ事業者復活支援金

→ 端的に言うと国の事業復活支援金の上乗せ助成である。対象者は国の事業復活支援金を受給した県内事業者。予算額は約 121 億円、実施予定は令和 4 年 5 月末ごろを予定している。

→ 新型コロナウイルス感染症の影響により、2021 年 11 月～2022 年 3 月までのいずれかの月の売り上げが、2018 年 11 月から 2021 年 3 月までの同月比で 30%以上または 50%以上減少し、国が実施する事業復活支援金を受給した県内事業所を対象に、売上規模に応じ個人の事業者は最大 10 万円、法人は最大 50 万円の県独自の支援金を給付する内容になっている。

○国と都道府県による旅行需要喚起策のスケジュール

→ 昨晚、国において現行の県民割の利用対象範囲を、4 月 1 日以降は、現行の県内から地域ブロック制に拡大するとともに、PCR 等検査の陰性又はワクチン 3 回接種を条件とする方向で、国が検討しているとの報道があった。

→ 現時点で観光庁からの正式な通知が無いため、確定ではないが、観光事業支援の地域ブロックは九州沖縄地方を想定すると聞いている。現在、国から情報提供が少ない中、大変恐縮であるが現時点で国から示されている想定スケジュールと各事業の予算を共有するため資料を配布している。

→ 今後は国の情報を入手しながら、観光業界向けの説明会を実施する予定である。案内の際は是非参加していただきたい。

6. 参加者意見

○一般社団法人沖縄県経営者協会 金城会長

✓ ワクチン 3 回目の接種状況について、接種率が 50%を超えるのはいつ頃を予定しているのか。国全体でも 3 回目接種は遅れ気味だが、沖縄県として接種率を高めて、経済を回復させる取り組みをお願いしたい。

→ 3 回目全体の接種率について、これから目標数値を設定するところである。これまでは 3 月末までに重症化しやすい高齢者の接種率 70%を目標にしてきた。4 月以降に数値目標を設定し、加速化できるよう調整したい。

○沖縄県飲食業生活衛生同業組合 鈴木理事長

✓ 需要喚起策の中で GoTo イートが説明されていなかったが、どのような状況か。繰越予算が 6 月末までと聞いている。既に販売されているものはデ

リバリーやテイクアウトのみのクーポンとなっており、効果がないと評判が悪い。感染防止対策を前提として店内飲食できるよう考えてほしい。

→ 現在、飲食店を中心とした需要喚起策として開始時期を検討している。利用店舗を認証店に制限するとともに、感染拡大に配慮しつつ需要拡大に取り組む必要があるため、再開時期については庁内や専門家会議等と意見交換しながら早期に再開できるよう調整して参りたい。

○一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 下地会長

✓ 沖縄県知事から全国に対して、「ぜひ沖縄にお越してください」という来県呼びかけのメッセージを出すことが必要。

✓ 彩発見キャンペーンについて、九州ブロックに拡大する説明があったが、沖縄観光の比率として九州は12、13%と比率が低く、他県と比べても不利な状況にあることから、全国を対象とするか、範囲を広げるなど国に対する要請も是非お願いしたい。

✓ 国際線の再開に向けて、今のうちから準備が必要なので対応をお願いしたい。

→ 文化観光スポーツ部において、できうる対策を検討して参りたい。

○沖縄経済同友会 瀧辺代表幹事

✓ まん延防止等重点措置が解除されても、ホテルの予約はGWが埋まっていない状況と聞いている。県内の需要喚起とあわせて、県外の需要喚起策を行っていただきたい。

✓ また、県外の方への発信について、沖縄県では重症化率が少ない、入院率が低いなど、発信の仕方を工夫し、需要喚起策に繋げて頂きたい。

→ 需要喚起策については、おきなわ彩発見キャンペーンの九州ブロックへの拡大や、新たな GoTo トラベル等の実施など、今後も観光業界の協力を得ながら、行政と民間が一丸となって観光需要喚起策に取り組んで参りたい。

✓ RICCA の活用状況を教えてほしい。

→ 感染状況や対策等の LINE を使った情報発信のツールとして活用している。店舗登録については、店舗に対し感染防止対策認証制度を申請していただくようアナウンスしているところであり、RICCA 登録店舗についても、認証店舗に切り替えて頂くような運用を行っている。

○一般社団法人八重山ビジターズビューロー 金城専務

- ✓ おきなわ彩発見キャンペーンについて、これまでに比べて利用されていないように感じるため、分析のうえ、利用促進されるよう取り組んでいただきたい。
- おきなわ彩発見キャンペーンについては、民間事業者と意見交換しながら検討していききたい。
- ✓ 地域ブロックについて、離島への直行便は関西や関東がメインとなっているため、この状況を意識しながら国と調整していただきたい。
- 地域ブロックの拡大については、これまでも国に要望してきたところであるが、首都圏を含めた地域ブロックについても検討・要望していききたい。

○公益社団法人沖縄県工業連合会 古波津会長

- ✓ ワクチン接種率について、沖縄の安心イメージを高めるため全国一となるくらい積極的に上げていくべき。市町村では交通費支援などの施策をやっている。無料送迎バスサービスやワクチンインセンティブなど県においても抜本的な対策をお願いしたい。
- ワクチン接種に係る県民の意識調査アンケート結果の分析を進めている。分析を踏まえて、市町村とも連携し接種推進に取り組んでいききたい。
- ✓ ゴールデンウィークも近づいており、企業の協力もいただけたと思う。接種率を上げられるよう、行政がリーダーシップを取って対策を行っていただきたい。

○沖縄県農業協同組合中央会 嵩原常務

- ✓ 濃厚接触者特定の制限見直しをいつから実施するのか。家族が陽性になっているが、隠して出勤してしまう実態もある。企業によっては有給で休みを与えることが出来ない等、休みが取りづらい実態があるので、制限見直しについては早めに対応しておく必要がある。これらも感染が減らない要因の一つではないか、それらを踏まえた対応をお願いしたい。
- 濃厚接触者の特定・行動制限については、厚労省より3月16日に発出されており、沖縄県の方針は明日のコロナ対策本部会議で決定する予定である。決まり次第、速やかに県民の皆様、市町村、関係機関に周知していく。

7. 総括

- ✓ 本日いただいた意見については対策本部会議に報告し、必要な対策を検討したい。